

平成 4 年度

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館 ☎81-7354



1852927

日野市長

森 田 喜美男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫

同 土 方 尚 功

平成 4 年度日野市各会計決算及び

各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 4 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	2
1 総 括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	6
(5) 市債の償還状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	8
(2) 歳入決算状況	9
① 歳入決算額における前年度との比較	9
② 財源別歳入決算額の比較	10
③ 歳入決算状況の内訳	12
(3) 歳出決算状況	27
① 歳出決算額における前年度との比較	27
② 性質別歳出決算額の比較	28
③ 歳出決算状況の内訳	30
(4) 予算の流用状況	40
3 国民健康保険特別会計	41
(1) 歳入決算状況	41
(2) 歳出決算状況	45
4 土地区画整理事業特別会計	48
(1) 歳入決算状況	48
(2) 歳出決算状況	51
5 下水道事業特別会計	52
(1) 歳入決算状況	52
(2) 歳出決算状況	54

6 受託水道事業特別会計	56
(1) 歳入決算状況	56
(2) 歳出決算状況	57
7 老人保健特別会計	58
(1) 歳入決算状況	58
(2) 歳出決算状況	60
8 老人入院共済事業特別会計	62
(1) 歳入決算状況	62
(2) 歳出決算状況	63
9 実質収支に関する調書	65
(1) 総合実質収支の比較	65
(2) 総合単年度収支の比較	65
10 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	67
① 土地及び建物	67
② 有価証券	67
③ 出資による権利	67
(2) 物 品	67
(3) 債 権	68
(4) 基 金	68
11 基金の運用状況	71
12 個別意見等	75
参考 平成 4 年度東京都 27 市決算状況＜普通会計＞	78

注 記

イ 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

ハ 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。

ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ 「—」は、該当数値のないものである。

平成4年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成4年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成4年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成4年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成4年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成4年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成4年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成4年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成4年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成4年度財産に関する調書
- (11) 平成4年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成5年6月25日から平成5年8月6日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成4年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成5年5月31日）現在における平成4年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

（仮）多摩川苑福祉ゾーン用地借上・栄町サービスセンター建設、大成荘改築、小学校パソコン設置、中学校パソコン教室の設置、市民プール改築、乗鞍高原日野山荘運営、日野駅西駐輪場設置、長沼橋架替に伴う負担金、多摩川堤遊歩道整備、緑の実態調査、防災情報センター建設、平山城址公園駅前公共施設実施設計、市内連絡バス運行、地区センターの改築、新電算室の整備、土地区画整理事業、公共下水道事業、市立総合病院建設基金積立。

なお、当年度は深刻な財政状況の中で一部予算の凍結が実施され、支出全般について効率化と経費の節減に努めてきている。

表1
平成4年度 一般会計及び

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 決 算 額
			決 算 額	構成比	執行率	
一 般 会 計		45,312,271,000	45,539,352,094	63.5	100.5	44,860,103,845
特 別 会 計		27,270,600,000	26,230,422,222	36.5	96.2	25,567,129,585
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,958,285,000	5,076,067,788	7.1	102.4	4,729,320,159
	土地区画整理事業	4,783,909,000	3,882,135,740	5.4	81.1	3,833,801,585
	下 水 道 事 業	9,426,943,000	9,434,219,651	13.1	100.1	9,202,418,943
	受 託 水 道 事 業	2,403,272,000	2,373,513,270	3.3	98.8	2,373,513,270
	老 人 保 健	5,655,545,000	5,421,827,888	7.5	95.9	5,385,831,509
	老人入院共済事業	42,646,000	42,657,885	0.1	100.0	42,244,119
総 合 計		72,582,871,000	71,769,774,316	100.0	98.9	70,427,233,430

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位 円・％）

出		歳入歳出決算 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌 年 度 へ 繰 越 額
構成比	執行率					
63.7	99.0	679,248,249	0	0	0	679,248,249
36.3	93.8	663,292,637	0	0	0	663,292,637
6.7	95.4	346,747,629	0	0	0	346,747,629
5.4	80.1	48,334,155	0	0	0	48,334,155
13.1	97.6	231,800,708	0	0	0	231,800,708
3.4	98.8	0	0	0	0	0
7.6	95.2	35,996,379	0	0	0	35,996,379
0.1	99.1	413,766	0	0	0	413,766
100.0	97.0	1,342,540,886	0	0	0	1,342,540,886

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成2年度を100とした場合、歳入では前年度が106.8%であるのに対し、当年度は108.3%、歳出では前年度の107.3%に対して当年度108.8%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で10億508万4千円（1.4%）、歳出で9億7,239万2千円（1.4%）の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	平成4年度		平成3年度		平成2年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	71,769,774,316	108.3	70,764,690,742	106.8	66,258,965,294	100.0
歳 出	70,427,233,430	108.8	69,454,841,347	107.3	64,754,172,244	100.0
差 引 残 額	1,342,540,886	—	1,309,849,395	—	1,504,793,050	—

表2の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		45,539,352,094	63.5	44,859,570,990	63.4	679,781,104	1.5
特 別 会 計		26,230,422,222	36.5	25,905,119,752	36.6	325,302,470	1.3
内 訳	国民健康保険	5,076,067,788	7.1	4,732,780,267	6.7	343,287,521	7.3
	土地区画整理事業	3,882,135,740	5.4	5,798,450,911	8.2	△1,916,315,171	△33.0
	下水道事業	9,434,219,651	13.1	8,110,078,335	11.5	1,324,141,316	16.3
	受託水道事業	2,373,513,270	3.3	2,406,402,006	3.4	△32,888,736	△1.4
	老人保健	5,421,827,888	7.5	4,832,452,364	6.8	589,375,524	12.2
	老人入院共済事業	42,657,885	0.1	24,955,869	0.0	17,702,016	70.9
総 合 計		71,769,774,316	100.0	70,764,690,742	100.0	1,005,083,574	1.4

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
44,860,103,845	63.7	44,170,147,225	63.6	689,956,620	1.6	679,248,249	689,423,765	△10,175,516
25,567,129,585	36.3	25,284,694,122	36.4	282,435,463	1.1	663,292,637	620,425,630	42,867,007
4,729,320,159	6.7	4,503,318,638	6.5	226,001,521	5.0	346,747,629	229,461,629	117,286,000
3,833,801,585	5.4	5,632,667,342	8.1	△1,798,865,757	△31.9	48,334,155	165,783,569	△117,449,414
9,202,418,943	13.1	7,955,656,395	11.4	1,246,762,548	15.7	231,800,708	154,421,940	77,378,768
2,373,513,270	3.4	2,406,402,006	3.5	△32,888,736	△1.4	0	0	0
5,385,831,509	7.6	4,763,323,150	6.9	622,508,359	13.1	35,996,379	69,129,214	△33,132,835
42,244,119	0.1	23,326,591	0.0	18,917,528	81.1	413,766	1,629,278	△1,215,512
70,427,233,430	100.0	69,454,841,347	100.0	972,392,083	1.4	1,342,540,886	1,309,849,395	32,691,491

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複類による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3

純 計 額 総 括

区 分 会計名		入					
		歳 年 度			前 年 度 純決算額D	比較増△減	
		本 年	度			金 額 (C－D)	比率
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A－B)			
一 般 会 計		45,539,352,094	108,728,458	45,430,623,636	44,815,650,663	614,972,973	1.4
特 別 会 計		26,230,422,222	5,901,173,571	20,329,248,651	19,686,515,123	642,733,528	3.3
内 訳	国民健康保険	5,076,067,788	701,425,712	4,374,642,076	4,185,758,267	188,883,809	4.5
	土地地区画整理事業	3,882,135,740	1,449,578,000	2,432,557,740	3,728,667,911	△1,296,110,171	△34.8
	下 水 道 事 業	9,434,219,651	3,379,684,000	6,054,535,651	4,866,755,335	1,187,780,316	24.4
	受 託 水 道 事 業	2,373,513,270	33,379,859	2,340,133,411	2,376,932,377	△36,798,966	△1.5
	老 人 保 健	5,421,827,888	314,300,000	5,107,527,888	4,508,445,364	599,082,524	13.3
	老人入院共済事業	42,657,885	22,806,000	19,851,885	19,955,869	△103,984	△0.5
総 合 計		71,769,774,316	6,009,902,029	65,759,872,287	64,502,165,786	1,257,706,501	1.9

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、△22億7,826万7千円で、前年度の△13億2,369万2千円と比較すると、9億5,457万5千円（72.1%）の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、10財産に関する調書(4)基金及び11基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、14億2,747万6千円であるが、このほかに市債利子の支払額が13億5,328万6千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は27億8,076万2千円に達し、前年度の総額27億5,709万8千円と比較すると、2,366万4千円（0.9%）の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は2,422万円で、前年度5,241万3千円と比較すると、2,819万3千円（53.8%）の減少となっている。

当年度の純計決算額歳入は、657億5,987万2千円で、前年度の純計決算額645億216万6千円と比較すると、12億5,770万7千円（1.9%）の増加で、純計決算額歳出は、644億1,733万1千円で、前年度の631億9,231万6千円と比べ、12億2,501万5千円（1.9%）の増加となっている。

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額C' (A'-B')		金 額 (C'-D')	比率		
44,860,103,845	5,867,793,712	38,992,310,133	37,981,012,225	1,011,297,908	2.7	6,438,313,503	6,834,638,438
25,567,129,585	142,108,317	25,425,021,268	25,211,304,166	213,717,102	0.8	△5,095,772,617	△5,524,789,043
4,729,320,159	0	4,729,320,159	4,503,318,638	226,001,521	5.0	△354,678,083	△317,560,371
3,833,801,585	0	3,833,801,585	5,632,487,342	△1,798,685,757	△31.9	△1,401,243,845	△1,903,819,431
9,202,418,943	33,379,859	9,169,039,084	7,926,186,766	1,242,852,318	15.7	△3,114,503,433	△3,059,431,431
2,373,513,270	20,992,697	2,352,520,573	2,386,072,086	△33,551,513	△1.4	△12,387,162	△9,139,709
5,385,831,509	87,735,761	5,298,095,748	4,739,912,743	558,183,005	11.8	△190,567,860	△231,467,379
42,244,119	0	42,244,119	23,326,591	18,917,528	81.1	△22,392,234	△3,370,722
70,427,233,430	6,009,902,029	64,417,331,401	63,192,316,391	1,225,015,010	1.9	△1,342,540,886	1,309,849,395

表4

基金の積立・繰出状況表

(単位 千円)

公 共 施 設 建 設 基 金	△2,727,047	環 境 緑 化 基 金	79,146
職 員 退 職 手 当 基 金	△12,976	市 立 総 合 病 院 建 設 基 金	1,089,309
財 政 調 整 基 金	△738,137	土 地 開 発 基 金	31,438

表5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	4年度借入額	4年度償還元金額（繰上償還分）	4年度末現在高
総 務 債	1,408,050	300,000	84,570	1,623,480
民 生 債	902,581	84,500	51,513	935,568
衛 生 債	4,328,795	0	404,812	3,923,983
土 木 債	5,880,846	81,000	327,175	5,634,671
公 営 住 宅 債	1,232,941	0	29,129	1,203,812
消 防 債	0	945,700	0	945,700
教 育 債	8,761,868	749,000	530,276 (24,220)	8,980,592
合 計	22,515,081	2,160,200	1,427,475 (24,220)	23,247,806

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	4 5,5 3 9,3 5 2
歳出総額	B	4 4,8 6 0,1 0 4
歳入歳出差引残額	C (A-B)	6 7 9,2 4 8
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	6 7 9,2 4 8
前年度実質収支額	F	6 8 9,4 2 3
単年度収支額	G (E-F)	△1 0,1 7 5

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成2年度を100とした場合、歳入では前年度が103.7%であるのに対し、当年度は105.3%となっており、歳出は前年度の104.0%に対し、当年度は105.6%と増加を示している。

表7 款別歳入状況

区 分 款 別	平 成 4		
	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
1. 市 税	27,840,907,000	28,928,619,725	27,955,910,905
2. 地 方 譲 与 税	964,021,000	964,021,000	964,021,000
3. 利 子 割 交 付 金	577,938,000	577,938,000	577,938,000
4. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	257,500	257,500	257,500
5. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	544,422,000	544,422,000	544,422,000
6. 地 方 交 付 税	314,210,000	314,210,000	314,210,000
7. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,740,000	32,740,000	32,740,000
8. 分 担 金 及 び 負 担 金	497,969,000	505,297,802	480,406,321
9. 使 用 料 及 び 手 数 料	506,830,000	532,292,509	525,793,729
10. 国 庫 支 出 金	1,833,860,000	1,840,268,808	1,840,268,808
11. 都 支 出 金	3,210,314,000	3,269,028,299	3,269,028,299
12. 財 産 収 入	594,385,000	602,298,835	602,298,835
13. 寄 附 金	169,707,000	169,707,000	169,707,000
14. 繰 入 金	4,235,023,000	4,235,004,458	4,235,004,458
15. 繰 越 金	689,423,000	689,423,765	689,423,765
16. 諸 収 入	14,205,360,000	14,584,525,559	14,581,929,74
17. 市 債	2,160,200,000	2,160,200,000	2,160,200,000
合 計	45,312,271,000	46,543,710,760	45,539,352,094

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表 (単位 円・%)

区 分	平 成 4 年 度		平 成 3 年 度		平 成 2 年 度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	45,539,352,094	105.3	44,859,570,990	103.7	43,266,458,835	100.0
歳 出	44,860,103,845	105.6	44,170,147,225	104.0	42,474,647,530	100.0
差 引 残 額	679,248,249	—	689,423,765	—	791,811,305	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は455億3,935万2千円で、前年度決算額448億5,957万1千円と比較すると、6億7,978万1千円(1.5%)の増加となっており、予算現額453億1,227万1千円に対し100.5%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額465億4,371万1千円に対し97.8%の収入率で、前年度98.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

年 度		収 入 済 額 構成比	予算現 額対比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	平成3年度 収入済額(D)	対 3 年 度 比 較	
						増△減額(E) (C) — (D)	比 率 (E) (D)×100
不納欠損額	収入未済額						
34,115,392	940,911,555	61.4	100.4	96.6	27,388,210,997	567,699,908	2.1
0	0	2.1	100.0	100.0	833,715,000	130,306,000	15.6
0	0	1.3	100.0	100.0	1,323,171,000	△745,233,000	△56.3
0	0	0.0	100.0	100.0	961,000	1,614,000	168.0
0	0	1.2	100.0	100.0	630,888,000	△86,466,000	△13.7
0	0	0.1	100.0	100.0	31,083,000	338,000	1.1
0	0	0.1	100.0	100.0	37,403,000	△466,300	△1.25
494,200	24,397,281	1.1	96.5	95.1	484,587,840	△4,181,519	△0.9
237,300	6,261,480	1.1	103.7	98.8	508,669,971	17,123,758	3.4
0	0	4.0	100.3	100.0	1,921,169,690	△80,900,882	△4.2
0	0	7.2	101.8	100.0	3,057,857,218	211,171,081	6.9
0	0	1.3	101.3	100.0	1,839,647,501	△1,237,348,666	△67.3
0	0	0.4	100.0	100.0	95,615,000	74,092,000	77.5
0	0	9.3	100.0	100.0	3,493,420,327	74,158,4131	21.2
0	0	1.5	100.0	100.0	791,811,305	△102,387,540	△12.9
0	269,080	3.2	102.7	100.0	1,889,860,141	△43,166,7167	△22.8
0	0	4.7	100.0	100.0	531,500,000	1,628,700,000	306.4
34,846,892	971,839,396	100.0	100.5	97.8	44,859,570,990	679,781,104	1.5

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は361億1,673万8千円で、前年度決算額364億9,182万3千円と比較すると、3億7,508万5千円（1.0％）の減少となっており、歳入決算総額455億3,935万2千円に対し79.3％の構成比率で、前年度81.3％と比較すると、2.0ポイントの減少を示し、平成2年度を100とした場合、前年度が109.1％であるのに対し、当年度は108.0％と趨勢比率の減少を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は94億2,261万4千円で、前年度決算額83億6,774万8千円と比較すると、10億5,486万6千円（12.6％）の増加となっており、歳入決算総額に対して20.7％の構成比率で、前年度18.7％と比較すると、2.0ポイントの増加を示し、平成2年度を100とした場合、前年度が85.2％であるのに対し、当年度は95.9％と趨勢比率の増加を示している。

表8 財源別歳入 決算額比較表

(単位 円・％)

区 分 財源別		決 算		
		平成4年度	平成3年度	平成2年度
自主財源	市 税	27,955,910,905	27,388,210,997	26,410,614,119
	分担金及び負担金	480,406,321	484,587,840	524,589,080
	使用料及び手数料	525,793,729	508,669,971	451,154,224
	財産収入	602,298,835	1,839,647,501	1,412,166,836
	寄附金	169,707,000	95,615,000	232,332,015
	繰入金	4,235,004,458	3,493,420,327	1,865,479,223
	繰越金	689,423,765	791,811,305	628,610,417
	諸収入	1,458,192,974	1,889,860,141	1,918,599,002
	計	36,116,737,987	36,491,823,082	33,443,544,916
依存財源	地方譲与税	964,021,000	833,715,000	778,574,000
	利子割交付金	577,938,000	1,323,171,000	1,860,589,000
	特別地方消費税交付金	2,575,000	961,000	—
	自動車取得税交付金	544,422,000	630,888,000	655,122,000
	地方交付税	314,210,000	31,083,000	30,035,000
	交通安全対策特別交付金	32,740,000	37,403,000	32,566,000
	国庫支出金	1,840,268,808	1,921,169,690	2,443,348,826
	都支出金	3,269,028,299	3,057,857,218	3,116,879,093
	市 債	2,160,200,000	531,500,000	905,800,000
歳入合計		45,539,352,094	44,859,570,990	43,266,458,835

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
対3年度増△減額	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度
567,699,908	61.4	61.0	61.0	105.9	103.7	100.0
△4,181,519	1.1	1.1	1.2	91.6	92.4	100.0
17,123,758	1.1	1.1	1.1	116.5	112.7	100.0
△1,237,348,666	1.3	4.1	3.3	42.7	130.3	100.0
74,092,000	0.4	0.2	0.5	73.0	41.2	100.0
741,584,131	9.3	7.8	4.3	227.0	187.3	100.0
△102,387,540	1.5	1.8	1.5	109.7	126.0	100.0
△431,667,167	3.2	4.2	4.4	76.0	98.5	100.0
△375,085,095	79.3	81.3	77.3	108.0	109.1	100.0
130,306,000	2.1	1.9	1.8	123.8	107.1	100.0
△745,233,000	1.3	2.9	4.3	31.1	71.1	100.0
1,614,000	0.0	0.0	—	—	—	—
△86,466,000	1.2	1.4	1.5	83.1	96.3	100.0
338,000	0.1	0.1	0.1	104.6	103.5	100.0
△466,300	0.1	0.1	0.1	100.5	114.9	100.0
△80,900,882	4.0	4.3	5.6	75.3	78.6	100.0
211,171,081	7.2	6.8	7.2	104.9	98.1	100.0
1,628,700,000	4.7	1.2	2.1	238.5	58.7	100.0
1,054,866,199	20.7	18.7	22.7	95.9	85.2	100.0
679,781,104	100.0	100.0	100.0	105.3	103.7	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は279億5,591万1千円で、前年度決算額273億8,821万1千円と比較すると、5億6,770万円（2.1%）の増加となっており、予算現額278億4,090万7千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.4%と比べ同一を示し、調定額289億2,862万円に対して96.6%の収入率で、前年度96.9%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・ 市民税

当年度歳入決算額は171億3,111万5千円で、前年度決算額174億8,631万2千円と比較すると、3億5,519万7千円（2.0%）の減少となっており、予算現額170億7,149万6千円に対して100.3%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額178億6,298万4千円に対して95.9%の収入率で、前年度96.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・ 固定資産税

当年度歳入決算額は84億1,876万5千円で、前年度決算額75億9,999万4千円と比較すると、8億1,877万1千円（10.8%）の増加となっており、予算現額83億6,375万3千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額86億1,348万1千円に対して97.7%の収入率で、前年度97.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・ 軽自動車税

当年度歳入決算額は6,206万9千円で、前年度決算額6,119万2千円と比較すると、87万7千円（1.4%）の増加となっており、予算現額6,294万3千円に対して98.6%の収入率で、前年度99.3%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額6,838万7千円に対して90.8%の収入率で、前年度91.7%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・ 市たばこ税

当年度歳入決算額は6億1,344万7千円で、前年度6億7,786万6千円と比較すると、6,441万9千円（9.5%）の減少となっており、予算現額6億2,106万6千円に対して98.8%の収入率で、前年度101.7%と比べ、2.9ポイントの減少を示し、調定額6億1,344万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・ 特別土地保有税

当年度歳入決算額は8,897万5千円で、前年度決算額8,482万7千円と比較すると、414万9千円（4.9%）の増加となっており、予算現額8,954万1千円に対して99.4%の収入率で、前年度96.5%と比べ2.9ポイントの増加を示し、調定額8,954万3千円に対して99.4%の収入率で、前年度96.5%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

・ 都市計画税

当年度歳入決算額は16億4,153万9千円で、前年度決算額14億7,801万9千円と比較すると、1億6,352万円（11.1%）の増加となっており、予算現額16億3,210万8千円に対して100.6%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額16億8,077万7千円に対して97.7%の収入率で、前年度97.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は277億830万6千円で、前年度決算額271億5,451万1千円と比較すると、5億5,379万5千円(2.0%)の増加となっており、予算現額275億7,063万5千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.7%と比べ、0.2ポイントの減少を示し、調定額281億1,662万2千円に対して98.5%の収入率で、前年度98.8%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平成4年度			
	調定額(A)	収入済額(B)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	17,862,984,045	17,131,115,238	61.3	95.9
固 定 資 産 税	8,613,481,238	8,418,764,952	30.1	97.7
軽 自 動 車 税	68,387,420	62,069,200	0.2	90.8
市 た ば こ 税	613,447,082	613,447,082	2.2	100.0
特 別 土 地 保 有 税	89,542,500	88,975,100	0.3	99.4
都 市 計 画 税	1,680,777,440	1,641,539,333	5.9	97.7
合 計	28,928,619,725	27,955,910,905	100.0	96.6

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平成4年度					
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	27,570,635,000	28,116,622,062	27,708,305,666	99.1	100.5	98.5
滞 納 繰 越	270,272,000	811,997,663	247,605,239	0.9	91.6	30.5
合 計	27,840,907,000	28,928,619,725	27,955,910,905	100.0	100.4	96.6

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億4,760万5千円で、前年度決算額2億3,370万円で比較すると、1,390万5千円(5.9%)の増加となっており、予算現額2億7,027万2千円に対して91.6%の収入率で、前年度77.8%と比べ13.8ポイントの増加を示し、調定額8億1,199万8千円に対して30.5%の収入率で、前年度29.9%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平成3年度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
18,143,971,279	17,486,312,104	63.8	96.4	△355,196,866	△2.0
7,774,295,729	7,599,994,294	27.8	97.8	818,770,658	10.8
66,716,820	61,192,400	0.2	91.7	876,800	1.4
677,866,381	677,866,381	2.5	100.0	△64,419,299	△9.5
87,908,000	84,826,500	0.3	96.5	4,148,600	4.9
1,514,122,161	1,478,019,318	5.4	97.6	163,520,015	11.1
28,264,880,370	27,388,210,997	100.0	96.9	567,699,908	2.1

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平成3年度						対前年度比較	
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額(G) (C) - (F)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
26,970,567,000	27,483,335,721	27,154,510,701	99.1	100.7	98.8	553,794,965	2.0
300,517,000	781,544,649	233,700,296	0.9	77.8	29.9	13,904,943	5.9
27,271,084,000	28,264,880,370	27,388,210,997	100.0	100.4	96.9	567,699,908	2.1

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は2,266件、3,411万5千円で、前年度1,935件、6,469万7千円と比較すると、件数で331件増加し、金額で3,058万2千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	743	15,801,443	429	7,734,209	1,172	23,535,652	69.0
法人市民税	12	2,654,000	4	612,480	16	3,266,480	9.6
固定資産税	241	3,151,992	184	2,490,215	425	5,642,207	16.5
軽自動車税	118	234,400	110	270,800	228	505,200	1.5
都市計画税	241	651,298	184	514,555	425	1,165,853	3.4
合計	1,355	22,493,133	911	11,622,259	2,266	34,115,392	100.0

国 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は9億6,402万1千円で、前年度決算額8億3,371万5千円と比較すると、1億3,030万6千円（15.6%）の増加となっており、予算現額9億6,402万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額9億6,402万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は6億6,849万9千円で、前年度決算額5億5,726万5千円と比較すると、1億1,123万4千円（20.0%）の増加となっており、予算現額6億6,849万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額6億6,849万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億8,319万1千円で、前年度決算額1億7,205万3千円と比較すると、1,113万8千円（6.5%）の増加となっており、予算現額1億8,319万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億8,319万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億1,233万1千円で、前年度決算額1億439万7千円と比較すると、793万4千円（7.6%）の増加となっており、予算現額1億1,233万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億1,233万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は5億7,793万8千円で、前年度決算額13億2,317万1千円と比較すると、7億4,523万3千円（56.3%）の減少となっており、予算現額5億7,793万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額5億7,793万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は257万5千円で、前年度決算額96万1千円と比較すると、161万4千円（168.0％）の増加となっており、予算現額257万5千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額257万5千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

オ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は5億4,442万2千円で、前年度決算額6億3,088万8千円と比較すると、8,646万6千円（13.7％）の減少となっており、予算現額5億4,442万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額5億4,442万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

カ 地方交付税

当年度歳入決算額は3,142万1千円で、前年度決算額3,108万3千円と比較すると、33万8千円（1.1％）の増加となっており、予算現額3,142万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額3,142万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

キ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,274万円で、前年度決算額3,740万3千円と比較すると、466万3千円（12.5％）の減少となっており、予算現額3,274万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額3,274万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ク 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億8,040万6千円で、前年度決算額4億8,458万8千円と比較すると、418万2千円（0.9％）の減少となっており、予算現額4億9,796万9千円に対して96.5％の収入率で、前年度106.3％と比べ9.8ポイントの減少を示し、調定額5億529万8千円に対して95.1％の収入率で、前年度

96.1％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は4億8,040万6千円で、前年度決算額4億8,458万8千円と比較すると、418万2千円（0.9％）の減少となっており、予算現額4億9,796万9千円に対して96.5％の収入率で、前年度106.3％と比べ9.8ポイントの減少を示し、調定額5億529万8千円に対して95.1％の収入率で、前年度96.1％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

ケ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5億2,579万4千円で、前年度決算額5億867万円と比較すると、1,712万4千円（3.4％）の増加となっており、予算現額5億683万円に対して103.7％の収入率で、前年度101.6％と比べ2.1ポイントの増加を示し、調定額5億3,229万3千円に対して98.8％の収入率で、前年度98.7％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は3億9,326万5千円で、前年度決算額3億7,646万1千円と比較すると、1,680万4千円（4.5％）の増加となっており、予算現額3億7,811万1千円に対して104.0％の収入率で、前年度101.0％と比べ3.0ポイントの増加を示し、調定額3億9,527万9千円に対して99.5％の収入率で、前年度99.9％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億3,252万9千円で、前年度決算額1億3,220万9千円と比較すると、32万円（0.2％）の減少となっており、予算現額1億2,871万9千円に対して103.0％の収入

率で、前年度103.4％と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額1億3,701万3千円に対して96.7％の収入率で、前年度95.4％と比べ1.3ポイントの増加を示している。

コ 国庫支出金

当年度歳入決算額は18億4,026万9千円で、前年度決算額19億2,117万円と比較すると、8,090万1千円（4.2％）の減少となっており、予算現額18億3,386万円に対して100.3％の収入率で、前年度100.4％と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額18億4,026万9千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は14億8,502万3千円で、前年度決算額14億1,483万9千円と比較すると、7,018万4千円（5.0％）の増加となっており、予算現額14億8,501万4千円に対して100％の収入率で、前年度100.2％と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額14億8,502万3千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は2億7,047万1千円で、前年度決算額4億2,611万6千円と比較すると、1億5,564万5千円（36.5％）の減少となっており、予算現額2億7,047万3千円に対して100％の収入率で、前年度98.9％と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額2億7,047万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は8,477万4千円で、前年度決算額8,021万5千円と比較すると、455万9千円（5.7％）の増加となっており、予算現額7,837万3千円に対して108.2％の収入率で、前年度114.5％と比べ6.3ポイントの減少を示し、調定額8,477万4千円に対して100％の収入率で、前年度100％と

比べ同一を示している。

サ 都支出金

当年度歳入決算額は32億6,902万8千円で、前年度決算額30億5,785万7千円と比較すると、2億1,117万1千円（6.9％）の増加となっており、予算現額32億1,031万4千円に対して101.8％の収入率で、前年度100.3％と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額32億6,902万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は8億8,298万6千円で、前年度決算額7億5,190万6千円と比較すると、1億3,108万円（17.4％）の増加となっており、予算現額8億6,811万9千円に対して101.7％の収入率で、前年度100.7％と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額8億8,298万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は18億7,537万5千円で、前年度決算額18億4,397万4千円と比較すると、3,140万1千円（1.7％）の増加となっており、予算現額18億6,751万円に対して100.4％の収入率で、前年度100.2％と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額18億7,537万5千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は5億1,066万8千円で、前年度決算額4億6,197万8千円と比較すると、4,869万円（10.5％）の増加となっており、予算現額4億7,468万5千円に対して107.6％の収入率で、前年度100.1％と比べ7.5ポイントの増加を示し、調定額5億1,066万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

シ 財産収入

当年度歳入決算額は6億229万9千円で、前年度決算額18億3,964万8千円と比較すると、12億3,734万9千円（67.3%）の減少となっており、予算現額5億9,438万5千円に対して101.3%の収入率で、前年度100%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額6億229万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は5億9,389万9千円で、前年度決算額10億5,178万4千円と比較すると、4億5,788万5千円（43.5%）の減少となっており、予算現額5億9,332万4千円に対して100.1%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額5億9,389万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は840万円で、前年度決算額7億8,786万4千円と比較すると、7億7,946万4千円（98.9%）の減少となっており、予算現額106万1千円に対して791.7%の収入率で、前年度100%と比べ691.7ポイントの増加を示し、調定額840万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ス 寄附金

当年度歳入決算額は1億6,970万7千円で、前年度決算額9,561万5千円と比較すると、7,409万2千円（77.5%）の増加となっており、予算現額1億6,970万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億6,970万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

セ 繰入金

当年度歳入決算額は42億3,500万4千円で、前年度決算額34億9,342万円と比較すると、7億4,158万4千円（21.2%）の増加となっており、予算現額42億3,502万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額42億3,500万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は1億872万8千円で、前年度決算額4,392万円と比較すると、6,480万8千円（147.6%）の増加となっており、予算現額1億874万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億872万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は41億2,627万6千円で、前年度決算額34億4,950万円と比較すると、6億7,677万6千円（19.6%）の増加となっており、予算現額41億2,627万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額41億2,627万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ソ 繰越金

当年度歳入決算額は6億8,942万4千円で、前年度決算額7億9,181万1千円と比較すると、1億238万8千円（12.9%）の減少となっており、予算現額6億8,942万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額6億8,942万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

タ 諸収入

当年度歳入決算額は14億5,819万3千円で、前年度決算額18億8,986万円と比較すると、4億3,166万7千円(22.8%)の減少となっており、予算現額14億2,053万6千円に対して102.7%の収入率で、前年度104.1%と比べ1.4ポイントの減少を示し、調定額14億5,845万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は5,593万4千円で、前年度決算額6,266万円と比較すると、672万6千円(10.7%)の減少となっており、予算現額4,000万円に対して139.8%の収入率で、前年度156.7%と比べ16.9ポイントの減少を示し、調定額5,592万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は1億1,385万4千円で、前年度決算額3億249万円と比較すると、1億8,863万6千円(62.4%)の減少となっており、予算現額1億2,000万円に対して94.9%の収入率で、前年度108.0%と比べ13.1ポイントの減少を示し、調定額1億1,385万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億4,448万9千円で、前年度決算額2億1,226万8千円と比較すると、3,222万1千円(15.2%)の増加となっており、予算現額2億4,447万円に対して100%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額2億4,449万2千円に対して100%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は82万円で、前年度決算額28万1千円と比較すると、53万9千円(191.8%)の増加となっており、予算現額79万8千円に対して102.8%の収入率で、前年度102.6%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額82万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は7億5,269万1千円で、前年度決算額10億3,873万6千円と比較すると、2億8,604万5千円(27.5%)の減少となっており、予算現額7億5,269万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額7億5,269万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・雑入

当年度歳入決算額は2億9,040万5千円で、前年度決算額2億7,342万6千円と比較すると、1,697万9千円(6.2%)の増加となっており、予算現額2億6,257万7千円に対して110.6%の収入率で、前年度111.9%と比べ1.3ポイントの減少を示し、調定額2億9,067万1千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

チ 市債

当年度歳入決算額は21億6,020万円で、前年度決算額5億3,150万円と比較すると、16億2,870万円(306.4%)の増加となっており、予算現額21億6,020万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額21億6,020万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

当年度決算額と市債発行額 21 億 6,020 万円の差 0 円は繰越明
許費によるものがないことを示している。

市債発行額状況は表 10 に示すとおりである。

表 10 市 債 発 行 額 状 況 表 (単位 千円)

区 分	平成3年度末 現在高	平成4年度		平成4年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,408,050	300,000	84,570	1,623,480
民生債	902,581	84,500	51,513	935,568
衛生債	4,328,795	0	404,812	3,923,983
土木債	5,880,846	81,000	327,175	5,634,671
公営住宅債	1,232,941	0	29,129	1,203,812
消防債	0	945,700	0	945,700
教育債	8,761,868	749,000	530,276 (24,220)	8,980,592
合 計	22,515,081	2,160,200	1,427,475 (24,220)	23,247,806

表 11 款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	平成4年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1. 議会費	429,207,000	424,445,712	98.9	0.9
2. 総務費	7,264,909,000	7,192,968,879	99.0	16.0
3. 民生費	10,365,830,000	10,272,098,461	99.1	22.9
4. 衛生費	3,837,035,000	3,773,732,221	98.4	8.4
5. 労働費	115,538,000	113,788,958	98.5	0.3
6. 農業費	150,377,000	149,299,124	99.3	0.3
7. 商工費	253,036,000	245,456,236	97.0	0.6
8. 土木費	7,776,293,000	7,710,636,209	99.2	17.2
9. 消防費	2,971,613,000	2,940,483,667	99.0	6.6
10. 教育費	8,124,713,000	8,036,973,639	98.9	17.9
11. 公債費	2,780,764,000	2,780,762,096	100.0	6.2
12. 諸支出金	1,220,254,000	1,219,458,643	99.9	2.7
13. 予備費	22,702,000	0	0	0
合 計	45,312,271,000	44,860,103,845	99.0	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表 11 に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は 448 億 6,010 万 4 千円で、前年度決算額
441 億 7,014 万 7 千円と比較すると、6 億 8,995 万 7 千円

(1.6%) の増加となっており、予算現額 453 億 1,227 万 1 千円
に対し 99.0% の執行率で、前年度 99.0% と比べ同一を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平成3年度				対3年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
405,099,000	401,965,703	99.2	0.9	22,480,009	5.6
7,130,116,000	7,066,531,945	99.1	16.0	126,436,934	1.8
9,368,881,000	9,311,468,814	99.4	21.1	96,062,964	10.3
3,515,500,000	3,453,830,226	98.2	7.8	319,901,995	9.3
111,308,000	108,746,153	97.7	0.2	5,042,805	4.6
136,140,000	134,062,507	98.5	0.3	15,236,617	11.4
222,164,000	206,515,974	93.0	0.5	38,940,262	18.9
10,132,178,000	10,061,147,321	99.3	22.8	△2,350,511,112	△23.4
2,824,570,000	2,807,311,387	99.4	6.4	133,172,280	4.7
7,059,419,000	6,956,618,418	98.5	15.8	1,080,355,221	15.5
2,757,546,000	2,757,098,576	100.0	6.2	23,635,200	0.9
904,857,000	904,850,201	100.0	2.0	314,608,442	34.8
46,282,000	0	0	0	0	0
44,614,060,000	44,170,147,225	99.0	100.0	689,956,620	1.6

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表１２に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は２億７千５百九十四万七千五百円で、前年度２億六千二百三十三万一千円と比較すると、一億三千八百四十四万四千円（五・三％）の増加となっており、歳出決算総額四億四千八百六十一万四千円に対し六・一五％の構成比率で、前年度五・九四％と比べ、二・一ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は六億四千一百一十一万一千円で、前年度六億四千五百二十六万四千円と比較すると、四千二百五十五万三千円（〇・七％）の減少となっており、歳出決算総額に対し一・四三％の構成比率で、前年度一・四六％と比べ、〇・三ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は二億七千八百七十六万二千円で、前年度二億七千五百七十三万九千円と比較すると、三千七百二十三万三千円（〇・九％）の増加となっており、歳出決算総額に対し六・二％の構成比率で、前年度六・二％と比べ、同一を示している。

公債費のうち繰上償還元金は二億四千二百二十万円で、前年度五億二千四百一十三万三千円と比較すると、二億八千一百九十三万三千円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は五億八千九百二十三万二千円で、前年度六億二千四百〇一万七千円と比較すると、三億四千七百八万五千円（五・五％）の減少となっており、歳出決算総額に対し一・三二％の構成比率で、前年度一・四一％と比べ、〇・九ポイントの減少を示している。

最後に当年度その他の決算額は二億七千八百五十二万四千円で、前年度二億五千億一、七三九万六千円と比較すると、三億三千八百七万二千円（一・三・五％）の減少となっており、歳出決算総額に対し四・八％の構成比率で、前年度五・七％と比べ、〇・九ポイントの減少を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、一億七千三百九十一万三千三百三十三万三千円で、前年度一億六千六百億四、九九五万一千円と比較すると、七億四千一百三十八万二千円（四・五％）の増加となっており、歳出決算総額に対し三・八八％の構成比率で、前年度三・七・七％と比べ、一・一ポイントの増加を示している。

表１２

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別	
		平 成 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費		2 7,5 9 1,4 7 5	6 1.5
内 訳	人 件 費	1 0,3 9 4,5 9 2	2 3.2
	物 件 費	7,1 8 7,5 2 4	1 6.0
	維 持 補 修 費	5 5 5,7 1 4	1.2
	扶 助 費	4,2 1 5,9 7 9	9.4
	補 助 費 等	5,2 3 7,6 6 6	1 1.7
投 資 的 経 費		6,4 1 0,1 1 1	1 4.3
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	6,4 0 3,3 8 6	1 4.3
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
	失 業 対 策 事 業 費	6,7 2 5	0.0
公 債 費		2,7 8 0,7 6 2	6.2
繰 出 金		5,8 9 9,2 3 2	1 3.2
そ の 他		2,1 7 8,5 2 4	4.8
歳 出 合 計		4 4,8 6 0,1 0 4	1 0 0.0

決 算 額 比 較 表

（単位 千円・％）

平 成 3 年 度		対 3 年 度 増 △ 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
2 6,2 0 3,0 3 1	5 9.4	1,3 8 8,4 4 4	5.3
9,9 6 7,8 1 7	2 2.6	4 2 6,7 7 5	4.3
7,2 3 8,4 4 0	1 6.4	△ 5 0,9 1 6	△ 0.7
5 3 1,1 7 7	1.2	2 4,5 3 7	4.6
3,9 2 5,0 9 5	8.9	2 9 0,8 8 4	7.4
4,5 4 0,5 0 2	1 0.3	6 9 7,1 6 4	1 5.4
6,4 5 2,6 6 4	1 4.6	△ 4 2,5 5 3	△ 0.7
6,4 4 5,7 7 7	1 4.6	△ 4 2,3 9 1	△ 0.7
0	0	0	0
6,8 8 7	0.0	△ 1 6 2	△ 2.4
2,7 5 7,0 3 9	6.2	2 3,7 2 3	0.9
6,2 4 0,0 1 7	1 4.1	△ 3 4 0,7 8 5	△ 5.5
2,5 1 7,3 9 6	5.7	△ 3 3 8,8 7 2	△ 1 3.5
4 4,1 7 0,1 4 7	1 0 0.0	6 8 9,9 5 7	1.6

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億2,444万6千円で、前年度決算額4億1,966万6千円と比較すると、2,248万円（5.6％）の増加となっており、予算現額4億2,920万7千円に対して98.9％の執行率で、前年度99.2％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は71億9,296万9千円で、前年度決算額70億6,653万2千円と比較すると、1億2,643万7千円（1.8％）の増加となっており、予算現額72億6,490万9千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は61億2,157万5千円で、前年度決算額60億7,741万円と比較すると、4,416万5千円（0.7％）の増加となっており、予算現額61億7,697万5千円に対して99.1％の執行率で、前年度99.2％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億1,570万6千円で、前年度決算額6億8,072万1千円と比較すると、3,498万5千円（5.1％）の増加となっており、予算現額7億2,686万8千円に対して98.5％の執行率で、前年度97.9％と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億7,665万6千円で、前年度決算額1億7,664万7千円と比較すると、9千円（0.0％）の同一となっており、予算現額1億7,813万6千円に対して99.2％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は1億1,344万9千円で、前年度決算額6,463万円と比較すると、4,881万9千円（75.5％）の増加となっており、予算現額1億1,624万3千円に対して97.6％の執行率で、前年度99.1％と比べ1.5ポイントの減少を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,007万7千円で、前年度決算額3,134万5千円と比較すると、126万8千円（4.0％）の減少となっており、予算現額3,093万円に対して97.2％の執行率で、前年度99.0％と比べ1.8ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,550万7千円で、前年度決算額3,578万円と比較すると、27万3千円（0.8％）の減少となっており、予算現額3,575万7千円に対して99.3％の執行率で、前年度99.3％と比べ同一を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表１３に示すとおりである。

表１３ 総務費性質別歳出決算額分類表

(単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,210,357
物 件 費 等	1,276,969
補 助 費 等	336,318
普 通 建 設 事 業 費	516,426
積 立 金	1,788,517
繰 出 金	31,438
投 資 及 び 出 資 金	6,316
維 持 補 修 費	25,628
貸 付 金	1,000
合 計	7,192,969

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は１０２億７，２０９万８千円で、前年度決算額９３億１，１４６万９千円と比較すると、９億６，０６３万円（１０．３％）の増加となっており、予算現額１０３億６，５８３万円に対して９９．１％の執行率で、前年度９９．４％と比べ０．３ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は５５億４，４６４万５千円で、前年度決算額４８億１，２４６万２千円と比較すると、７億３，２１８万３千円（１５．２％）の増加となっており、予算現額５５億９，３３８万６千円に対して９９．１％の執行率で、前年度９９．３％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は３７億７，１７６万９千円で、前年度決算額３５億２３４万１千円と比較すると、２億６，９４２万８千円（７．７％）の増加となっており、予算現額３８億１，３１２万３千円に対して９８．９％の執行率で、前年度９９．３％と比べ０．４ポイントの減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は９億５，５６８万４千円で、前年度決算額９億９，６６６万６千円と比較すると、４，０９８万２千円（４．１％）の減少となっており、予算現額９億５，９３２万円に対して９９．６％の執行率で、前年度９９．８％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は０円で、前年度決算額０円と比較すると、同一となっており、予算現額１千円に対して０％の執行率で、前年度０％と比べ同一を示している。

エ 衛 生 費

当年度歳出決算額は３７億７，３７３万２千円で、前年度決算額３４億５，３８３万円と比較すると、３億１，９９０万２千円（９．３％）の増加となっており、予算現額３８億３，７０３万５千円に対して９８．４％の執行率で、前年度９８．２％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は６億７，６１３万４千円で、前年度決算額６億２，９０５万２千円と比較すると、４，７０８万２千円（７．５％）の増加となっており、予算現額６億９，７４１万５千円に対して９６．９％の執行率で、前年度９７．６％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は22億7,507万円で、前年度決算額21億904万2千円と比較すると、1億6,602万8千円（7.9%）の増加となっており、予算現額23億1,415万1千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.0%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は8億2,252万9千円で、前年度決算額7億1,573万6千円と比較すると、1億679万3千円（14.9%）の増加となっており、予算現額8億2,546万9千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.6%と比べ同一を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は1億1,378万9千円で、前年度決算額1億874万6千円と比較すると、504万3千円（4.6%）の増加となっており、予算現額1億1,553万8千円に対して98.5%の執行率で、前年度97.7%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億4,929万9千円で、前年度決算額1億3,406万3千円と比較すると、1,523万7千円（11.4%）の増加となっており、予算現額1億5,037万7千円に対して99.3%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は2億4,545万6千円で、前年度決算額2億651万6千円と比較すると、3,894万円（18.9%）の増加となっており、予算現額2億5,303万6千円に対して97.0%の執行率で、前年度93.0%と比べ4.0ポイントの増加を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は77億1,063万6千円で、前年度決算額100億6,114万7千円と比較すると、23億5,051万1千円（23.4%）の減少となっており、予算現額77億7,629万3千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は4億4,409万1千円で、前年度決算額3億9,344万4千円と比較すると、5,064万7千円（12.9%）の増加となっており、予算現額4億4,889万5千円に対して98.9%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・道路橋りょう費

当年度歳出決算額は11億7,638万5千円で、前年度決算額17億1,870万1千円と比較すると、5億4,231万6千円（31.6%）の減少となっており、予算現額12億438万3千円に対して97.7%の執行率で、前年度97.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は3億4,139万円で、前年度決算額4億6,819万6千円と比較すると、1億2,680万6千円（27.1%）の減少となっており、予算現額3億5,314万2千円に対して96.7%の執行率で、前年度98.0%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は56億8,250万2千円で、前年度決算額71億4,343万6千円と比較すると、14億6,093万4千円（20.5%）の減少となっており、予算現額57億272万2千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は6,626万7千円で、前年度決算額3億3,737万2千円と比較すると、2億7,110万5千円（80.4％）の減少となっており、予算現額6,715万1千円に対して98.7％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は29億4,048万4千円で、前年度決算額28億731万1千円と比較すると、1億3,317万2千円（4.7％）の増加となっており、予算現額29億7,161万3千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は80億3,697万4千円で、前年度決算額69億5,661万8千円と比較すると、10億8,035万5千円（15.5％）の増加となっており、予算現額81億2,471万3千円に対して98.9％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は17億5,819万4千円で、前年度決算額8億9,238万2千円と比較すると、8億6,581万2千円（97.0％）の増加となっており、予算現額17億7,958万6千円に対して98.8％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は27億3,319万3千円で、前年度決算額25億2,998万4千円と比較すると、2億320万9千円（8.0％）の増加となっており、予算現額27億5,861万1千円に対して99.1％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は15億3,639万3千円で、前年度決算額16億5,684万4千円と比較すると、1億2,045万1千円（7.3％）の減少となっており、予算現額15億5,711万3千円に対して98.7％の執行率で、前年度98.4％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億4,086万2千円で、前年度決算額5億2,036万7千円と比較すると、2,049万5千円（3.9％）の増加となっており、予算現額5億4,624万9千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億5,575万4千円で、前年度決算額10億8,953万5千円と比較すると、3,378万1千円（3.1％）の減少となっており、予算現額10億6,815万3千円に対して98.8％の執行率で、前年度98.2％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は4億1,257万7千円で、前年度決算額2億6,750万6千円と比較すると、1億4,507万1千円（54.2％）の増加となっており、予算現額4億1,500万1千円に対して99.4％の執行率で、前年度98.0％と比べ1.4ポイントの増加を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は27億8,076万2千円で、前年度決算額27億5,709万9千円と比較すると、2,366万4千円（0.9％）の増加となっており、予算現額27億8,076万4千円に対して100％の執行率で、前年度100％と比べ同一を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は12億1,945万9千円で、前年度決算額9億485万円と比較すると、3億1,460万8千円（34.8％）の増加となっており、予算現額12億2,025万4千円に対して99.9％の執行率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・ 普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

・ 公営企業費

当年度歳出決算額は12億1,945万9千円で、前年度決算額9億485万円と比較すると、3億1,460万9千円（34.8％）の増加となっており、予算現額12億2,025万3千円に対して99.9％の執行率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

ス 予 備 費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額2,270万2千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

予 備 費 充 当 状 況 表

表14

< 款別 >

(単位 円・件・％)

科 目	支出済額(A)	充 当 額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	424,445,712	0	0	—
2. 総 務 費	7,192,968,879	7,298,000	1	0.1
3. 民 生 費	10,272,098,461	0	0	—
4. 衛 生 費	3,773,732,221	0	0	—
5. 労 働 費	113,788,958	0	0	—
6. 農 業 費	149,299,124	0	0	—
7. 商 工 費	245,456,236	0	0	—
8. 土 木 費	7,710,636,209	0	0	—
9. 消 防 費	2,940,483,667	0	0	—
10. 教 育 費	8,036,973,639	0	0	—
11. 公 債 費	2,780,762,096	0	0	—
12. 諸 支 出 金	1,219,458,643	0	0	—
合 計	44,860,103,845	7,298,000	1	0.0

< 節別 >

(単位 円・件・％)

科 目	支出済額(A)	充 当 額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	4,463,916,735	7,298,000	1	0.2
合 計	4,463,916,735	7,298,000	1	0.2

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は20件、1,087万1千円で、前年度予算の流用18件、1,644万8千円と比較すると、件数では2件増加し、金額では557万7千円（33.9％）の減少となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15

予算の流用状況表

流用をした科目（～から）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	739,000	4	16. 原 材 料 費	600,000	1
3. 職 員 手 当 等	655,000	1	18. 備 品 購 入 費	1,123,000	3
9. 旅 費	5,000	1			
11. 需 用 費	465,000	3			
12. 役 務 費	199,000	4			
13. 委 託 料	7,085,000	3	合 計	10,871,000	20

流用を受けた科目（～へ）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	479,000	2	14. 使用料及び賃借料	600,000	1
3. 職 員 手 当 等	915,000	3	15. 工 事 請 負 費	340,000	1
8. 報 償 費	5,000	1	19. 負担金、補助及び 交 付 金	519,000	3
9. 旅 費	10,000	1	22. 補償、補填及び 賠 償 金	69,000	1
11. 需 用 費	7,571,000	2	27. 公 課 費	143,000	3
12. 役 務 費	105,000	1			
13. 委 託 料	115,000	1	合 計	10,871,000	20

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は50億7,606万8千円で、前年度決算額47億3,278万円と比較すると、3億4,328万8千円（7.3％）の増加となっており、予算現額49億5,828万5千円に対して102.4％の収入率で、前年度101.6％と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額53億7,411万1千円に対して94.5％の収入率で、前年度94.6％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は17億4,212万2千円で、前年度決算額16億5,500万2千円と比較すると、8,712万1千円（5.3％）の増加となっており、予算現額17億3,615万5千円に対して100.3％の収入率で、前年度103.1％と比べ2.8ポイントの減少を示し、調定額20億3,985万円に対して85.4％の収入率で、前年度86.0％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は13億7,347万4千円で、前年度決算額13億9,207万6千円と比較すると、1,860万2千円（1.3％）の減少となっており、予算現額13億1,332万5千円に対して104.6％の収入率で、前年度101.7％と比べ2.9ポイントの増加を示し、調定額13億7,347万4千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は7億8,232万2千円で、前年度決算額7億2,090万2千円と比較すると、6,142万円（8.5％）の増加となっており、予算現額7億4,542万9千円に対して104.9％の収入率で、前年度97.7％と比べ7.2ポイントの増加を示し、調定額7億8,232万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

エ 都 支 出 金

当年度歳入決算額は1億7,617万7千円で、前年度決算額1億9,172万6千円と比較すると、1,554万9千円（8.1％）の減少となっており、予算現額1億7,375万9千円に対して101.4％の収入率で、前年度104.0％と比べ2.6ポイントの減少を示し、調定額1億7,617万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は5,177万円で、前年度決算額3,885万2千円と比較すると、1,291万8千円（33.2％）の増加となっており、予算現額4,733万7千円に対して109.4％の収入率で、前年度122.7％と比べ13.3ポイントの減少を示し、調定額5,177万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

カ 繰 入 金

当年度歳入決算額は7億142万6千円で、前年度決算額5億4,702万2千円と比較すると、1億5,440万4千円（28.2％）の増加となっており、予算現額7億142万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額7億142万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

キ 繰 越 金

当年度歳入決算額は2億2,946万2千円で、前年度決算額1億7,184万1千円と比較すると、5,762万円（33.5％）の増加となっており、予算現額2億2,946万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額2億2,946万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ク 諸 収 入

当年度歳入決算額は1,931万5千円で、前年度決算額1,536万円と比較すると、395万6千円（25.8％）の増加となっており、予算現額1,139万2千円に対して169.6％の収入率で、前年度137.0％と比べ32.6ポイントの増加を示し、調定額1,963万1千円に対して98.4％の収入率で、前年度98.0％と比べ0.4ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・％)

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,742,122,435	34.3	1,655,001,671	35.0	87,120,764	5.3
2. 国庫支出金	1,373,474,070	27.1	1,392,075,723	29.4	△18,601,653	△1.3
3. 療養給付費 交 付 金	782,321,732	15.4	720,902,024	15.2	61,419,708	8.5
4. 都 支 出 金	176,176,742	3.5	191,725,996	4.1	△15,549,254	△8.1
5. 共同事業交付金	51,769,982	1.0	38,852,104	0.8	12,917,878	33.2
6. 繰 入 金	701,425,712	13.8	547,022,000	11.6	154,403,712	28.2
7. 繰 越 金	229,461,629	4.5	171,841,177	3.6	57,620,452	33.5
8. 諸 収 入	19,315,486	0.4	15,359,572	0.3	3,955,914	25.8
合 計	5,076,067,788	100.0	4,732,780,267	100.0	343,287,521	7.3

表16の(2)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成4年度	701,426	154,404	平成元年度	497,684	129,482
平成3年度	547,022	129,479	昭和63年度	368,202	△47,561
平成2年度	417,543	△80,141	昭和62年度	415,763	27,164

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの637件447万円、滞納処分を5年間行使用しない場合時効により消滅したもの903件で、1,030万5千円となっており、合計1,540件1,477万5千円を前年度の1,265件1,068万6千円と比較すると、275件、408万9千円の増加となっている。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は5,449万6千円で、前年度決算額6,927万3千円と比較すると、1,477万7千円（21.3%）の減少となっており、予算現額7,851万7千円に対して69.4%の収入率で、前年度89.5%と比べ20.1ポイントの減少を示し、調定額2億5,915万5千円に対して21.0%の収入率で、前年度27.2%と比べ6.2ポイントの減少を示している。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位 円・%)

区 分		平成4年度	平成3年度	平成2年度
予算現額	現年度分	1,657,638,000	1,528,111,000	1,456,862,000
	滞納繰越分	78,517,000	77,399,000	84,111,000
	計	1,736,155,000	1,605,510,000	1,540,973,000
調定額	現年度分	1,780,695,500	1,669,262,900	1,571,174,700
	滞納繰越分	259,154,885	254,696,046	251,503,558
	計	2,039,850,385	1,923,958,946	1,822,678,258
収入済額	現年度分	1,687,626,172	1,585,729,170	1,483,360,734
	滞納繰越分	54,496,263	69,272,501	77,611,338
	計	1,742,122,435	1,655,001,671	1,560,972,072
収入未済額	現年度分	97,638,128	87,471,330	92,437,366
	滞納繰越分	190,012,116	174,914,815	165,968,190
	計	287,650,244	262,386,145	258,405,556
還付未済額	現年度分	4,568,800	3,937,600	4,623,400
	滞納繰越分	128,100	176,900	148,100
	計	4,696,900	4,114,500	4,771,500
徴収率	現年度分	94.5	94.8	94.1
	滞納繰越分	21.0	27.1	30.8
	計	85.2	85.8	85.4

・現年度分

当年度歳入決算額は16億8,762万6千円で、前年度決算額15億8,572万9千円と比較すると、1億189万7千円（6.4%）の増加となっており、予算現額16億5,763万8千円に対して101.8%の収入率で、前年度103.8%と比べ2.0ポイントの減少を示し、調定額17億8,070万円に対して94.8%の収入率で、前年度95.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は47億2,932万円で、前年度決算額45億331万9千円と比較すると、2億2,600万2千円（5.0%）の増加となっており、予算現額49億5,828万5千円に対して95.4%の執行率で、前年度96.7%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は1億4,232万8千円で、前年度決算額1億3,488万5千円と比較すると、744万2千円（5.5%）の増加となっており、予算現額1億4,686万9千円に対して96.9%の執行率で、前年度98.1%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は35億3,421万2千円で、前年度決算額32億7,868万4千円と比較すると、2億5,552万9千円（7.8%）の増加となっており、予算現額36億9,982万6千円に対して95.5%の執行率で、前年度97.1%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は9億9,339万3千円で、前年度決算額10億4,502万3千円と比較すると、5,163万円（4.9%）の減少となっており、予算現額9億9,339万3千円に対して100%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は2,220万5千円で、前年度決算額1,815万1千円と比較すると、405万4千円（22.3％）の増加となっており、予算現額2,221万8千円に対して99.9％の執行率で、前年度99.9％と比べ同一を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は1,580万5千円で、前年度決算額1,458万5千円と比較すると、122万円（8.4％）の増加となっており、予算現額1,643万7千円に対して96.2％の執行率で、前年度96.8％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は2,137万7千円で、前年度決算額1,199万円と比較すると、938万7千円（78.3％）の増加となっており、予算現額2,454万2千円に対して87.1％の執行率で、前年度92.2％と比べ5.1ポイントの減少を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額5,500万円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

(単位 円・％)

款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総務費	142,327,642	3.0	134,885,440	3.0	7,442,202	5.5
2. 保険給付費	353,421,229	74.7	327,868,756	72.8	255,528,543	78
3. 老人保健拠出金	993,392,568	21.0	1,045,022,547	23.2	△51,629,979	△4.9
4. 共同事業拠出金	22,205,459	0.5	18,151,131	0.4	4,054,328	22.3
5. 保健施設費	15,805,176	0.3	14,585,376	0.3	1,219,800	8.4
6. 諸支出金	21,377,015	0.5	11,990,388	0.3	9,386,627	78.3
7. 予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	4,729,320,159	100.0	4,503,318,638	100.0	226,001,521	5.0

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区 分		単位	平成4年度	平成3年度	対3年度比較	
					増△減	増△減率
世帯数（年間平均）		世帯	17,455	16,780	675	4.0%
被保険者数（年間平均）		人	33,993	33,361	632	1.9
老人保険対象者を除く被保険者数（年間平均）		人	27,667	27,495	172	0.6
受診率		％	73.92	71.98	1.94	2.7
受診件数		件	204,515	197,917	6,598	3.3
費用額		円	431,178,305.3	404,205,741.8	269,725,635	6.7
内 訳	1件当り費用額	円	21,083	20,423	660	3.2
	1世帯当り費用額	円	247,023	240,885	6,138	2.5
	1人当り費用額	円	155,846	147,011	8,835	6.0
保険者負担金		円	3,118,106,814	2,919,825,290	198,281,524	6.8
内 訳	1世帯当り負担金	円	178,637	174,006	4,631	2.7
	1人当り負担金	円	112,701	106,195	6,506	6.1
老人保健拠出金（医療費）		円	982,519,725	1,035,226,000	△52,706,275	△5.1

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は38億8,213万6千円で、前年度決算額57億9,845万1千円と比較すると、19億1,631万5千円(33.0%)の減少となっており、予算現額47億8,390万9千円に対して81.1%の収入率で、前年度97.6%と比べ16.5ポイントの減少を示し、調定額38億8,213万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5万7千円で、前年度決算額5万9千円と比較すると、2千円(3.4%)の減少となっており、予算現額4万6千円に対して123.5%の収入率で、前年度147.0%と比べ23.5ポイントの減少を示し、調定額5万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は137万1千円で、前年度決算額842万7千円と比較すると、705万6千円(83.7%)の減少となっており、予算現額205万3千円に対して66.8%の収入率で、前年度95.6%と比べ28.8ポイントの減少を示し、調定額137万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は5億9,573万9千円で、前年度決算額5億8,850万円で比較すると、723万9千円(1.2%)の増加となっており、予算現額5億9,573万8千円に対して100%の収入率で、前年度95.3%と比べ4.7ポイントの減少を示し、調定額5億9,573万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は3億5,161万1千円で、前年度決算額5億2,181万円と比較すると、1億7,019万9千円(32.6%)の減少となっており、予算現額3億5,161万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3億5,161万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は14億4,957万8千円で、前年度決算額20億6,978万3千円と比較すると、6億2,020万5千円(30.0%)の減少となっており、予算現額14億4,957万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額14億4,957万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は1億6,578万4千円で、前年度決算額3億9,015万円と比較すると、2億2,436万6千円(57.5%)の減少となっており、予算現額1億6,578万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億6,578万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は13億1,799万7千円で、前年度決算額22億1,972万3千円と比較すると、9億172万5千円(40.6%)の減少となっており、予算現額22億1,910万円に対して59.4%の収入率で、前年度95.3%と比べ35.9ポイントの減少を示し、調定額13億1,799万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表 18

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び料	56,800	0.0	58,800	0.0	△2,000	△3.4
2. 分担金及び金	1,370,657	0.0	8,426,542	0.1	△7,055,885	△83.7
3. 国庫支出金	595,738,566	15.3	588,500,000	10.2	7,238,566	1.2
4. 都支出金	351,611,003	9.1	521,810,261	9.0	△170,199,258	△32.6
5. 繰入金	1,449,578,000	37.3	2,069,783,000	35.7	△620,205,000	△30.0
6. 繰越金	165,783,569	4.3	390,149,762	6.7	△224,366,193	△57.5
7. 諸収入	1,317,997,145	34.0	2,219,722,546	38.3	△901,725,401	△40.6
合 計	3,882,135,740	100.0	5,798,450,911	100.0	△1,916,315,171	△33.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は38億3,380万2千円で、前年度決算額56億3,266万7千円と比較すると、17億9,886万6千円(31.9%)の減少となっており、予算現額47億8,390万9千円に対して80.1%の執行率で、前年度94.9%と比べ14.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は38億3,380万2千円で、前年度決算額56億3,266万7千円と比較すると、17億9,886万6千円(31.9%)の減少となっており、予算現額47億8,320万9千円に対して80.2%の執行率で、前年度94.9%と比べ14.7ポイントの減少を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額70万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

表 19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 区画整理費	3,833,801,585	100.0	5,632,667,342	100.0	△1,798,865,757	△31.9
2. 予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	3,833,801,585	100.0	5,632,667,342	100.0	△1,798,865,757	△31.9

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は94億3,422万円で、前年度決算額81億1,007万8千円と比較すると、13億2,414万1千円（16.3%）の増加となっており、予算現額94億2,694万3千円に対して100.1%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額94億3,674万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は3億3,455万1千円で、前年度決算額2億9,266万8千円と比較すると、4,188万3千円（14.3%）の増加となっており、予算現額3億2,948万6千円に対して101.5%の収入率で、前年度100.2%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額3億3,707万4千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.3%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億8,695万6千円で、前年度決算額9億8,868万3千円と比較すると、9,827万3千円（9.9%）の増加となっており、予算現額10億8,689万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額10億8,695万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,846万7千円で、前年度決算額9,600万8千円と比較すると、1,754万1千円（18.3%）の減少となっており、予算現額7,665万2千円に対して102.4%の収入率で、前年度101.3%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額7,846万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は33億7,968万4千円で、前年度決算額32億4,332万3千円と比較すると、1億3,636万1千円（4.2%）の増加となっており、予算現額33億7,968万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額33億7,968万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億5,442万2千円で、前年度決算額1億4,718万5千円と比較すると、723万7千円（4.9%）の増加となっており、予算現額1億5,442万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億5,442万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は9,043万9千円で、前年度決算額7,591万1千円と比較すると、1,452万8千円（19.1%）の増加となっており、予算現額9,010万5千円に対して100.4%の収入率で、前年度101.1%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額9,043万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は43億970万円で、前年度決算額32億6,630万円と比較すると、10億4,340万円（31.9%）の増加となっており、予算現額43億970万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額43億970万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表 2 0

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	334,551,133	3.6	292,668,360	3.6	41,882,773	14.3
2. 国庫支出金	1,086,956,375	11.5	988,682,994	12.2	98,273,381	9.9
3. 都支出金	78,467,000	0.8	96,008,000	1.2	△17,541,000	△18.3
4. 繰入金	3,379,684,000	35.8	3,243,323,000	40.0	136,361,000	4.2
5. 繰越金	154,421,940	1.6	147,184,603	1.8	7,237,337	4.9
6. 諸収入	90,439,203	1.0	75,911,378	0.9	14,527,825	19.1
7. 市債	4,309,700,000	45.7	3,266,300,000	40.3	1,043,400,000	31.9
合 計	9,434,219,651	100.0	8,110,078,335	100.0	1,324,141,316	16.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 1 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 9 億 2 億 4 千 1 万 9 千円で、前年度決算額 7 億 5,565 万 6 千円と比較すると、1 億 2 億 4,676 万 3 千円 (15.7%) の増加となっており、予算現額 9 億 4 億 2,694 万 3 千円に対して 97.6% の執行率で、前年度 98.1% と比べ 0.5 ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は 7 億 8 億 9,428 万 2 千円で、前年度決算額 7 億 7,784 万 4 千円と比較すると、8 億 1,643 万 9 千円 (11.5%) の増加となっており、予算現額 8 億 1 億 1,406 万 2 千円に対して 97.3% の執行率で、前年度 98.0% と比べ 0.7 ポイントの減少を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は 1 億 3 億 8 千 1 万 7 千円で、前年度決算額 8 億 7,781 万 3 千円と比較すると、4 億 3,032 万 4 千円 (49.0%) の増加となっており、予算現額 1 億 3 億 8 千 1 万 4 千円に対して 100% の執行率で、前年度 100% と比べ同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は 0 円で、前年度決算額 0 円と比較すると、同一となっており、予算現額 4 億 7 千 4 万 1 千円に対して 0% の執行率で、前年度 0% と比べ同一を示している。

表 2 1

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 下水道費	7,894,282,372	85.8	7,077,843,650	89.0	816,438,722	11.5
2. 公債費	1,308,136,571	14.2	877,812,745	11.0	430,323,826	49.0
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	9,202,418,943	100.0	7,955,656,395	100.0	1,246,762,548	15.7

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表 2 2 に示すとおりである。

当年度歳入決算額は 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円で、前年度決算額 2 4 億 6 4 0 万 2 千円と比較すると、3,2 8 8 万 9 千円（1.4 %）の減少となっており、予算現額 2 4 億 3 2 7 万 2 千円に対して 9 8.8 % の収入率で、前年度 9 9.3 % と比べ 0.5 ポイントの減少を示し、調定額 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円に対して 1 0 0 % の収入率で、前年度 1 0 0 % と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は 2 3 億 4,0 1 3 万 3 千円で、前年度決算額 2 3 億 7,6 9 3 万 2 千円と比較すると、3,6 7 9 万 9 千円（1.5 %）の減少となっており、予算現額 2 3 億 6,9 8 9 万 2 千円に対して 9 8.7 % の収入率で、前年度 9 9.3 % と比べ 0.6 ポイントの減少を示し、調定額 2 3 億 4,0 1 3 万 3 千円に対して 1 0 0 % の収入率で、前年度 1 0 0 % と比べ同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は 3,3 3 8 万円で、前年度決算額 2,9 4 7 万円と比較すると、3 9 1 万円（1 3.3 %）の増加となっており、予算現額 3,3 3 8 万円に対して 1 0 0 % の収入率で、前年度 1 0 0 % と比べ同一を示し、調定額 3,3 3 8 万円に対して 1 0 0 % の収入率で、前年度 1 0 0 % と比べ同一を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 3 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円で、前年度決算額 2 4 億 6 4 0 万 2 千円と比較すると、3,2 8 8 万 9 千円（1.4 %）の減少となっており、予算現額 2 4 億 3 2 7 万 2 千円に対して 9 8.8 % の執行率で、前年度 9 9.3 % と比べ 0.5 ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円で、前年度決算額 2 4 億 6 4 0 万 2 千円と比較すると、3,2 8 8 万 9 千円（1.4 %）の減少となっており、予算現額 2 4 億 3 2 7 万 2 千円に対して 9 8.8 % の執行率で、前年度 9 9.3 % と比べ 0.5 ポイントの減少を示している。

表 2 3 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位 円・%）

区 分 款 別	平成 4 年度		平成 3 年度		対 3 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 受託水道事業費	2,373,513,270	100.0	2,406,402,006	100.0	△32,888,736	△1.4
合 計	2,373,513,270	100.0	2,406,402,006	100.0	△32,888,736	△1.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

表 2 2 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位 円・%）

区 分 款 別	平成 4 年度		平成 3 年度		対 3 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 都 支 出 金	2,340,133,411	98.6	2,376,932,377	98.8	△36,798,966	△1.5
2. 諸 収 入	33,379,859	1.4	29,469,629	1.2	3,910,230	13.3
合 計	2,373,513,270	100.0	2,406,402,006	100.0	△32,888,736	△1.4

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は54億2,182万8千円で、前年度決算額48億3,245万2千円と比較すると、5億8,937万6千円（12.2%）の増加となっており、予算現額56億5,554万5千円に対して95.9%の収入率で、前年度99.2%と比べ3.3ポイントの減少を示し、調定額54億2,182万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は36億8,628万7千円で、前年度決算額33億1,710万4千円と比較すると、3億6,918万3千円（11.1%）の増加となっており、予算現額38億5,492万8千円に対して95.6%の収入率で、前年度98.9%と比べ3.3ポイントの減少を示し、調定額36億8,628万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億8,075万4千円で、前年度決算額9億4,602万9千円と比較すると、1億3,472万5千円（14.2%）の増加となっており、予算現額11億3,234万7千円に対して95.4%の収入率で、前年度99.6%と比べ4.2ポイントの減少を示し、調定額10億8,075万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は2億6,925万円で、前年度決算額2億4,111万2千円と比較すると、2,813万8千円（11.7%）の増加となっており、予算現額2億8,332万6千円に対して95.0%の収入率で、前年度99.6%と比べ4.6ポイントの減少を示し、調定額2億6,925万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は3億1,430万円で、前年度決算額3億2,400万7千円と比較すると、970万7千円（3.0%）の減少となっており、予算現額3億1,430万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3億1,430万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は6,912万9千円で、前年度決算額126万1千円と比較すると、6,786万8千円（5,380.4%）の増加となっており、予算現額6,912万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額6,912万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は210万7千円で、前年度決算額293万8千円と比較すると、83万1千円（28.3%）の減少となっており、予算現額151万5千円に対して139.1%の収入率で、前年度154.6%と比べ15.5ポイントの増加を示し、調定額210万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表24

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	3,686,286,983	68.0	3,317,104,355	68.6	369,182,628	11.1
2. 国庫支出金	1,080,754,361	19.9	946,029,123	19.6	134,725,238	14.2
3. 都支出金	269,250,000	5.0	241,112,334	5.0	28,137,666	11.7
4. 繰入金	314,300,000	5.8	324,007,000	6.7	△9,707,000	△3.0
5. 繰越金	69,129,214	1.3	12,613,800	0.0	67,867,834	5380.4
6. 諸収入	2,107,330	0.0	2,938,172	0.1	△830,842	△28.3
合 計	5,421,827,888	100.0	4,832,452,364	100.0	589,375,524	12.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 5 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 5 3 億 8, 5 8 3 万 2 千円で、前年度決算額 4 7 億 6, 3 3 2 万 3 千円と比較すると、6 億 2, 2 5 0 万 8 千円（1 3. 1 %）の増加となっており、予算現額 5 6 億 5, 5 5 4 万 5 千円に対して 9 5. 2 % の執行率で、前年度 9 7. 8 % と比べ 2. 6 ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は 5 2 億 9, 7 1 4 万 9 千円で、前年度決算額 4 7 億 3, 9 9 1 万 3 千円と比較すると、5 億 5, 7 2 3 万 7 千円（1 1. 8 %）の増加となっており、予算現額 5 5 億 6, 5 8 6 万 1 千円に対して 9 5. 2 % の執行率で、前年度 9 7. 8 % と比べ 2. 6 ポイントの減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は 8, 8 6 8 万 2 千円で、前年度決算額 2, 3 4 1 万円と比較すると、6, 5 2 7 万 2 千円（2 7 8. 8 %）の増加となっており、予算現額 8, 8 6 8 万 4 千円に対して 1 0 0 % の執行率で、前年度 1 0 0 % と比べ同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は 0 円で、前年度決算額 0 円と比較すると、同一となっており、予算現額 1 0 0 万円に対して 0 % の執行率で、前年度 0 % と比べ同一を示している。

表 2 5

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成 4 年度		平成 3 年度		対 3 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 医 療 諸 費	5,297,149,417	98.4	4,739,912,743	99.5	557,236,674	11.8
2. 諸 支 出 金	88,682,092	1.6	23,410,407	0.5	65,271,685	278.8
3. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,385,831,509	100.0	4,763,323,150	100.0	622,508,359	13.1

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は4,265万8千円で、前年度決算額2,495万6千円と比較すると、1,770万2千円（70.9％）の増加となっており、予算現額4,264万6千円に対して100％の収入率で、前年度99.6％と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額4,265万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は1,821万6千円で、前年度決算額1,739万4千円と比較すると、82万2千円（4.7％）の増加となっており、予算現額1,820万2千円に対して100.1％の収入率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額1,821万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

イ 繰 入 金

当年度歳入決算額は2,280万6千円で、前年度決算額500万円と比較すると、1,780万6千円（356.1％）の増加となっており、予算現額2,280万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額2,280万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ウ 繰 越 金

当年度歳入決算額は162万9千円で、前年度決算額254万5千円と比較すると、91万6千円（36.0％）の減少となっており、予算現額162万9千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額162万9千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

エ 諸 収 入

当年度歳入決算額は7千円で、前年度決算額1万7千円と比較すると、1万円（61.2％）の減少となっており、予算現額9千円に対して73.4％の収入率で、前年度14.1％と比べ59.3ポイントの増加を示し、調定額7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

表26 歳入決算額比較表

（単位 円・％）

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 会 費	18,216,000	42.7	17,394,000	69.7	822,000	4.7
2. 繰 入 金	22,806,000	53.5	5,000,000	20.0	17,806,000	356.1
3. 繰 越 金	1,629,278	3.8	2,544,823	10.2	△915,545	△36.0
4. 諸 収 入	6,607	0.0	17,046	0.1	△10,439	△61.2
合 計	42,657,885	100.0	24,955,869	100.0	17,702,016	70.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,224万4千円で、前年度決算額2,332万7千円と比較すると、1,891万8千円（81.1％）の増加となっており、予算現額4,264万6千円に対して99.1％の執行率で、前年度93.1％と比べ6.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,224万4千円で、前年度決算額2,332万7千円と比較すると、1,891万8千円（81.1％）の増加となっており、予算現額4,264万5千円に対して99.1％の執行率で、前年度93.1％と比べ6.0ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

表 2 7 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・％)

区 分 款 別	平成4年度		平成3年度		対3年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 事業費	42,244,119	100.0	23,326,591	100.0	18,917,528	81.1
2. 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合 計	42,244,119	100.0	23,326,591	100.0	18,917,528	81.1

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は13億4,254万1千円で、前年度12億5,167万8千円と比較すると、9,086万2千円（7.3％）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は9,086万2千円で、前年度△1億4,768万円と比較すると、2億3,854万2千円（161.5％）の増加である。

表 2 8 総 合 実 質 収 支 額 等 比 較 表

(単位 円)

区 分		平成4年度			平成3年度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額		45,539,352,094	26,230,422,222	71,769,774,316	44,859,570,990	25,905,119,752	70,764,690,742
歳出総額		44,860,103,845	25,567,129,585	70,427,233,430	44,170,147,225	25,284,694,122	69,454,841,347
歳入歳出差引残額		679,248,249	663,292,637	1,342,540,886	689,423,765	620,425,630	1,309,849,395
翌財 年度 へ繰 越す べき 源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	0	0	0	0	58,171,000	58,171,000
	事故繰越 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	58,171,000	58,171,000
実質収支額 (A)		679,248,249	663,292,637	1,342,540,886	689,423,765	562,254,630	1,251,678,395
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)		689,423,765	562,254,630	1,251,678,395	686,376,305	712,981,745	1,399,358,050
単年度収支額 (A-B)		△10,175,516	101,038,007	90,862,491	3,047,460	△150,727,115	△147,679,655

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分		平成4年度末 現在 高	平成3年度末 現在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1252,013,46㎡	1237,853,90㎡	14,159,56㎡
	建 木 造 (延面積)	8,066,63㎡	7,991,22㎡	75,41㎡
	非 木 造 (延面積)	301,665,99㎡	297,904,97㎡	3,761,02㎡
	計	309,732,62㎡	305,896,19㎡	3,836,43㎡
	有 価 証 券	0円	470,000円	△470,000円
	出 資 に よ る 権 利	636,156,000円	629,840,000円	6,316,000円
	自 動 車	143台	137台	6台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	530件	450件	80件
	債 権	770,240,500円	770,377,500円	△137,000円
	基 金	128,590,611,129円	15,137,328,177円	△2,278,267,048円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	43,287,939,46円	7,055,841,384円	△2,727,047,438円
	職 員 退 職 手 当 基 金	15,481,148,147円	15,611,239,51円	△12,975,804円
	財 政 調 整 基 金	18,580,004,73円	25,961,374,11円	△7,381,369,38円
	環 境 緑 化 基 金	866,985,793円	787,839,801円	79,145,992円
	平 和 事 業 基 金	100,000,000円	100,000,000円	0円
	用 品 調 達 基 金	6,000,000円	6,000,000円	0円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金	50,000,000円	50,000,000円	0円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	老 人 入 院 看 護 料 貸 付 基 金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	土 地 開 発 基 金	877,391,064円	845,952,668円	31,438,396円
	日野市立総合病院建設基金	3,203,741,706円	2,114,432,962円	1,089,308,744円

(1) 公有財産

- ① 土地及び建物
- 土 地 14,159.56㎡増
 - 行政財産 7,284.14㎡増
 - 普通財産 6,875.42㎡増
 - 建 物 3,836.43㎡増
 - 行政財産 3,836.43㎡増
 - 普通財産 0㎡

- ② 有価証券
- 電信電話債券償還額 470,000円
 - 当年度末現在高 0円

- ③ 出資による権利
- 財団法人暴力団追放運動推進都民センター 6,316,000円
 - 当年度末現在高（12団体） 636,156,000円

- (2) 物 品
- 自 動 車 6台増
 - 自動車以外の物品 80件増
 - 団 1品目の取得価格が50万円以上のもの。

(3) 債 権

・ 生活つなぎ資金	
貸付額	860,000円
返還額	997,000円
当年度末現在高	5,240,500円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000,000円
返還額	50,000,000円
当年度末現在高	750,000,000円
・ 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000,000円

(4) 基 金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は5基金で、合わせて11基金である。

当年度末現在高は128億5,906万1千円で、前年度末現在高の151億3,732万8千円と比べ、22億7,826万7千円（15.1%）の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

・ 当年度積立額	
一般会計からの積立金	9,316万1,000円
預金利子	2億7,979万1,562円
・ 当年度取崩額	
事務事業	31億円
・ 当年度末現在高	43億2,879万3,946円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	2,099万2,697円
預金利子	6,603万1,499円
・ 当年度取崩額	1億円
・ 当年度末現在高	15億4,814万8,147円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

・ 当年度積立額	
一般会計からの積立金	6,375万3,000円
預金利子	8,438万6,062円
・ 当年度取崩額	8億8,627万6,000円
・ 当年度末現在高	18億5,800万473円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

・ 当年度積立額	
一般会計からの積立金	8,508万1,000円
預金利子	3,406万4,992円
・ 当年度取崩額	4,000万円
・ 当年度末現在高	8億6,698万5,793円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- 当年度積立額
一般会計からの積立金 0 円
- 当年度取崩額 0 円
- 当年度末現在高 1 億円
預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。（預金利子 4 1 7 万 8,9 2 7 円）

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
一般会計からの積立金 1 0 億円
預金利子 8,9 3 0 万 8,7 4 4 円
- 当年度取崩額 0 円
- 当年度末現在高 3 2 億 3 7 4 万 1,7 0 6 円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

1 1 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

- 運 用 額 6 0 0 万円
当年度末預金現在高 3 7 1 万 7,8 3 5 円
当年度末用品在庫高 2 2 8 万 2,1 6 5 円
基金の運用状況は、表 3 0 に示すとおりである。
- 当年度収入額は 2,0 7 7 万 9 千円で、前年度 2,0 0 3 万 6 千円と比べ、7 4 万 3 千円（3.7 %）の増加となっている。
- 当年度支出額は 2,1 6 2 万 3 千円で、前年度 1,8 9 0 万 4 千円と比べ、2 7 1 万 9 千円（1 4.4 %）の増加となっている。
- 当年度回転数は 3.6 0 回で、前年度 3.1 5 回と比べ、0.4 5 回（1 4.3 %）の増加を示している。
なお、預金利子 4,7 5 2 円及び剰余金 9,3 3 8 円は一般会計に収入されていることを確認した。
本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表 3 0 用品調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区 分		金 額	備 考
前年度繰越金	現 金	4,5 6 1,7 1 7	
	在 庫	1,4 3 8,2 8 3	
収 入	額	2 0,7 7 9,0 3 9	
	執 行 額	2 0,7 7 9,0 3 9	年間払出額
	未 収 金	0	
支 出	額	2 1,6 2 2,9 2 1	
	執 行 額	2 1,6 2 2,9 2 1	年間購入額
	未 払 金	0	
翌年度繰越金	現 金	3,7 1 7,8 3 5	
	在 庫	2,2 8 2,1 6 5	
	計	6,0 0 0,0 0 0	
回 転 数		3.6 0	(支出額) ÷ (基金の額)

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運 用 額	5,000万円
当年度末預金現在高	1,646万2,720円
当年度末印紙保有高	3,353万7,280円

基金の運用状況は、表31に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は16億2,000万円で、前年度13億7,000万円と比べ、2億5,000万円（18.2％）の増加となっている。
- ・ 当年度売却額は15億9,823万6千円で、前年度13億9,334万5千円と比べ、2億489万1千円（14.7％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は32.4回で、前年度27.4回と比べると、5.0回（18.2％）の増加を示している。

なお、印紙売却手数料1,560万6千円及び預金利子の6万8,258円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運 用 額	1,000万円
当年度末預金現在高	759万7,728円
当年度末貸付金現在高	240万2,272円

- ・ 当年度貸付額は1,643万3千円で、前年度1,331万8千円と比べ、311万5千円（23.4％）の増加となっている。
- ・ 当年度償還額は1,685万3千円で、前年度1,117万1千円と比べ、568万2千円（50.9％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は1.64回で、前年度1.33回と比べ、0.31回（23.3％）の増加を示している。

なお、預金利子8,396円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

○ 運 用 額	8億4,595万2,668円
当年度末預金現在高	4億505万8,978円
当年度末土地保有高	4億7,233万2,086円

基金の運用状況は、表32に示すとおりである。

- ・ 当年度売却額は0円で、前年度2,566万1千円と比べ、2,566万1千円（100％）の増加となっている。
- ・ 当年度取得額は3億8,095万円で、前年度5,264万円と比べ、3億2,831万円（6,236.9％）の増加となっている。

なお、当年度積立額3,143万8,396円は、預金利子3,143万8,396円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表31 国民年金印紙調達基金運用状況表
(単位 円・回)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A 38,226,380	
	印紙 B 11,773,620	
	計 50,000,000	
当年度追加基金額 C	0	
印 紙 売 捌 額 D	1,598,236,340	
印 紙 購 入 費 E	1,620,000,000	
翌年度繰越額	現 金 16,462,720	A + C + D - E
	印 紙 33,537,280	B + E - D
	計 50,000,000	
回 転 数	32.4	E ÷ 基金額

表 3 2

土地開発基金運用状況表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前 年 度 末 運 用 残 額	7 5 4,5 7 0,5 8 2	
基 金 増 加 額	3 1,4 3 8,3 9 6	預金利子
土 地 売 却 収 入 額	0	
特 別 会 計 貸 付 回 収 額	0	土地取得事業特別会計
計 A	7 8 6,0 0 8,9 7 8	
土 地 取 得 額	3 8 0,9 5 0,0 0 0	
特 別 会 計 貸 付 額	0	土地取得事業特別会計
計 B	3 8 0,9 5 0,0 0 0	
運 用 残 額	4 0 5,0 5 8,9 7 8	A－B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

- 運 用 額 1,0 0 0 万円
- 当年度末預金現在高 9 4 5 万 6,0 0 0 円
- 当年度末貸付金現在高 5 4 万 4,0 0 0 円
- ・ 当年度貸付額は 7 8 9 万 9 千円で、前年度 3 1 8 万 8 千円と比べ、4 7 1 万 1 千円（1 4 7.8％）の増加となっている。
 - ・ 当年度償還額は 7 7 5 万 5 千円で、前年度 2 7 8 万 8 千円と比べ、4 9 6 万 7 千円（1 7 8.2％）の増加となっている。
 - ・ 当年度回転数は 0.7 9 回で、前年度 0.3 2 回と比べ、0.4 7 回（1 4 6.9％）の増加を示している。

なお、預金利子 1 万 1,6 0 1 円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

1 2 個別意見等

(1) 経常経費予算の 5％凍結について

平成 4 年 8 月景気低迷の影響で税収の大幅な減少が見込まれたため、助役の依命通達により、経常経費予算の 5％を凍結した。その額は一般会計、特別会計を合せて、2 億 9,3 2 6 万円に達した。その後、事業の執行に当たり、定められた手続きに基づき、一部凍結の解除が行われたが、その件数および金額は、5 1 件で一般会計、特別会計を合せて、1,1 0 8 万円であった。

しかしながら、一方で定められた手続きをせずに凍結の無断解除したと思われるものが、6 件 7 5 万円があった。

このことにより、どれだけ経常経費の節約がなされたかは金額的に確定しないままに終わった。ルールに従わない処理は厳に慎むべきである。しかし、庁内全体に財政の逼迫状況を周知するという所期の目的は達成されたものと評価します。

(2) 予算の流用等について

平成元年度より毎年度、予算の流用等については触れてきたところであるが、本年度の予算流用件数は 2 0 件、1,0 8 7 万 1 千円で、前年度の 1 8 件、1,6 4 4 万 8 千円と比較すると、件数では 2 件増加しているが、流用額では減少している。特に当年度では補正予算で誤って予算を減額したために、予算に不足を生じ、流用により増額をした例があり、今後十分注意されるよう望みます。

また、歳出予算の目的外執行が当年度は 7 5 件認められている。これは平成 3 年度より事業別予算の制度が取り入れられたことにもよられると思われるが、認められた予算額の中には 5 0 0 万円を超えるものが 5 件あり、その理由の大半は緊急性を要したというものである。

しかし安易に目的外執行を認めることは、事業別予算本来の趣旨を逸脱するものであり、目的外執行に当っては、一定の取扱基準が必要ではないかと思われるので、検討されるよう要望します。

(3) 財団法人日野市環境緑化協会に対する助成金について

財団法人日野市環境緑化協会に対して当年度、当初 4,0 0 0 万円が計上され、前期、後期の 2 回に分けて 2,0 0 0 万円づつの助成金が支出され、年度途中において 3 0 0 万円が返還されたために、助成額は 3,7 0 0 万円になっている。当該年度の事業報告書・決算書によると、

次期繰越収支差額として、1,605万9,841円が計上されている。
この収支差額のうち、補助対象経費の残額については、返還を求める
べきものと考えられるので、今後検討されるよう要望します。

- ◎ 当年度財政力指数は1.194で、前年度1.251と比較すると、0.057（4.6％）の減少となっており、27市平均と比べ0.112高く、類似8市平均と比べ0.105低くなっている。
- なお、財政力指数は27市中第7位となっている。

国 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうちどの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は2.5％で、前年度2.9％と比較すると0.4ポイント（13.8％）の減少となっており、27市平均と比べ1.1ポイント低く、類似8市平均と比べ1.7ポイント低くなっている。
- なお、実質収支比率は27市中第22位となっている。

国 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は8.9％で、前年度9.3％と比較すると0.4ポイント（4.3％）の減少となっており、27市平均と比べ0.6ポイント高く、類似8市平均と比べ1.5ポイント高くなっている。
- なお、公債費比率は27市中第9位となっている。

国 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つのメルクマールとされており、10％を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20％を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は79.5％で、前年度74.6％と比較すると4.9ポイント（6.6％）の増加となっており、27市平均と比べ1.7ポイント高く、類似8市平均と比べ0.7ポイント高くなっている。
- なお、経常収支比率は27市中第11位となっている。

国 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられている。

平成 4 年 度 東 京 都

市 名	区 分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八 王 子		Ⅵ — 5	1.1 6 8	2.1 %	1 2.4 %
☆立 川		Ⅳ — 5	1.2 6 1	3.9	6.6
☆武 蔵 野		Ⅳ — 5	1.7 4 4	3.7	5.2
☆三 鷹		Ⅳ — 5	1.3 3 0	7.1	8.4
青 梅		Ⅲ — 4	0.9 5 0	3.2	7.8
☆府 中		Ⅳ — 5	1.2 9 9	3.6	7.5
昭 島		Ⅲ — 5	1.0 0 5	2.3	6.3
☆調 布		Ⅳ — 5	1.2 9 5	3.3	5.5
町 田		Ⅴ — 5	1.3 1 6	2.8	5.9
小 金 井		Ⅲ — 5	1.0 9 1	4.8	8.2
☆小 平		Ⅳ — 5	1.1 2 8	4.5	1 0.7
☆日 野		Ⅳ — 5	1.1 9 4	2.5	8.9
東 村 山		Ⅲ — 5	0.8 8 6	1.9	1 1.2
国 分 寺		Ⅲ — 5	1.1 4 5	2.9	8.7
国 立		Ⅱ — 5	1.0 7 1	2.8	9.8
田 無		Ⅱ — 5	1.0 6 2	4.0	9.4
保 谷		Ⅲ — 5	0.9 7 3	4.2	7.4
福 生		Ⅱ — 5	0.8 0 0	2.9	6.3
狛 江		Ⅱ — 5	1.0 1 6	2.7	8.1
東 大 和		Ⅱ — 5	0.8 6 1	4.4	1 0.7
清 瀬		Ⅱ — 5	0.7 4 1	2.2	8.9
東 久 留 米		Ⅲ — 5	0.9 0 5	3.5	1 1.8
武 蔵 村 山		Ⅱ — 4	0.8 7 4	4.5	7.8
☆多 摩		Ⅳ — 5	1.1 3 7	4.8	6.7
稲 城		Ⅱ — 5	0.9 6 0	5.6	6.6
秋 川		Ⅰ — 4	0.7 7 7	4.1	9.2
羽 村		Ⅰ — 4	1.2 1 2	2.4	7.0
27 市 平 均			1.0 8 2	3.6	8.3
☆類似 8 市平均			1.2 9 9	4.2	7.4
日 野（前年度）			1.2 5 1	2.9	9.3

2 7 市 決 算 状 況 表

東京都市監査委員会資料

経 常 収 支 比 率						
人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	補助費等	そ の 他	計
3 5.2 %	7.3 %	1 2.6 %	1 1.5 %	7.1 %	4.8 %	7 8.5 %
3 5.1	9.0	6.7	1 5.7	8.7	9.6	8 4.8
2 8.6	4.1	5.3	1 6.7	1 3.8	4.3	7 2.8
2 7.9	5.0	8.5	1 3.7	1 2.8	7.3	7 5.2
2 7.9	7.1	7.9	1 6.6	1 2.1	3.3	7 4.9
2 6.2	4.4	7.5	2 5.7	1 2.5	3.4	7 9.7
4 2.0	8.2	6.5	1 2.7	9.2	4.4	8 3.0
2 7.9	5.1	5.4	1 6.5	1 1.3	9.9	7 6.1
2 6.1	4.4	6.4	1 4.8	9.3	5.0	6 6.0
4 6.3	4.3	8.2	1 0.7	1 1.6	8.1	8 9.2
2 7.6	5.3	1 0.7	1 6.6	1 3.5	8.9	8 2.6
3 3.7	5.5	9.7	1 8.4	9.0	3.2	7 9.5
3 5.5	6.6	1 1.6	1 3.7	8.6	3.8	7 9.8
3 1.7	4.4	9.1	1 2.0	8.5	1 3.6	7 9.3
3 4.7	6.4	9.9	1 4.8	9.8	1 0.9	8 6.5
3 2.1	5.2	9.6	1 4.7	1 2.1	2.9	7 6.6
3 6.7	4.1	7.3	1 2.0	1 1.8	4.7	7 6.6
3 1.0	6.5	5.5	1 5.3	8.7	4.2	7 1.2
3 6.2	4.5	8.0	1 1.2	1 1.6	1 0.4	8 1.9
3 2.8	7.4	1 0.6	9.7	1 3.2	3.4	7 7.1
3 9.9	6.4	9.1	9.9	1 0.8	3.6	7 9.7
3 9.1	5.2	1 2.0	1 1.1	7.9	2.6	7 7.9
2 9.9	9.6	7.8	1 3.7	1 1.4	2.9	7 5.3
2 5.5	5.3	6.5	2 1.7	1 2.6	8.1	7 9.7
3 5.8	4.4	7.3	1 4.0	1 0.2	2.1	7 3.8
2 8.3	3.3	9.4	1 2.3	1 4.5	2.5	7 0.3
2 2.4	5.0	7.2	2 0.1	1 5.7	3.9	7 4.3
3 2.4	5.7	8.4	1 4.7	1 1.0	5.6	7 7.8
2 9.1	5.5	7.5	1 8.1	1 1.8	6.8	7 8.8
3 1.5	5.0	9.4	1 7.1	8.5	3.1	7 4.6

